



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 片倉工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3001 URL <http://www.katakura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 元康 (TEL) 03(6832)0229
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	46,185	△1.6	1,901	27.9	2,660	23.6	1,224	△27.6
28年12月期	46,927	△3.4	1,486	—	2,152	323.9	1,691	646.8

(注) 包括利益 29年12月期 2,406百万円(—%) 28年12月期 15百万円(△98.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	34.83	—	2.2	1.8	4.1
28年12月期	48.11	—	3.0	1.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	144,573	80,899	40.0	1,644.81
28年12月期	144,659	78,906	38.4	1,580.81

(参考) 自己資本 29年12月期 57,818百万円 28年12月期 55,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,668	△12,126	△1,004	4,785
28年12月期	6,180	2,261	△4,450	13,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	10.00	10.00	351	20.8	0.6
29年12月期	—	—	—	12.00	12.00	421	34.5	0.7
30年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.8	900	△41.2	1,300	△33.6	600	△34.5	17.07
通期	45,700	△1.1	1,600	△15.9	2,400	△9.8	1,000	△18.3	28.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	35,215,000株	28年12月期	35,215,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	62,989株	28年12月期	62,824株
③ 期中平均株式数	29年12月期	35,152,070株	28年12月期	35,152,279株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,960	0.5	1,087	7.6	1,353	7.9	805	△42.2
28年12月期	16,874	8.9	1,010	—	1,255	219.6	1,393	265.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	22.92		—					
28年12月期	39.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	75,002	24,939	33.3	709.49
28年12月期	73,340	22,931	31.3	652.36

(参考) 自己資本 29年12月期 24,939百万円 28年12月期 22,931百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,350	△1.6	550	△1.0	800	△6.4	450	△20.0	円 銭 12.80
通期	16,700	△1.5	1,200	10.3	1,550	14.5	700	△13.1	
									円 銭 19.91

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年2月22日に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 補足情報	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」）におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が緩やかに増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。当期9月には「コクーンシティ」の更なる街機能の充実を図り、ヨガスタジオ・ボルダリングジムの「コクーンアスレチックス」をオープンさせております。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で一般車両の受注増で増収となったものの、医薬品事業で後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」等の長期収載品が減収となったこと等により、461億85百万円（前期比1.6%減）となりました。

営業利益は、不動産事業の増益や医薬品事業の研究開発費等の販売管理費の減により19億1百万円（同27.9%増）、経常利益は26億60百万円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億24百万円（同27.6%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成28年12月期 (百万円)	平成29年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	9,635	9,132	△503	△5.2
医薬品事業	15,065	14,271	△793	△5.3
機械関連事業	9,412	9,689	276	2.9
不動産事業	10,188	10,380	192	1.9
その他	2,626	2,712	85	3.3
合計	46,927	46,185	△741	△1.6

① 繊維事業

繊維事業は、耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したものの、カジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は91億32百万円（前期比5.2%減）、営業損益は1億35百万円の損失（前期は2億50百万円の損失）となりました。

② 医薬品事業

医薬品事業は、後発品使用促進政策強化により経皮吸収型・虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」等の長期収載品が減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は142億71百万円（前期比5.3%減）となりました。

営業利益は、研究開発費等の販売管理費の減少により5億81百万円（同191.1%増）となりました。

③ 機械関連事業

機械関連事業は、トラック部品が前期並みに推移し、消防自動車関連が大容量送水ポンプ車等で減収となったものの、一般消防車の受注増により増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は96億89百万円（前期比2.9%増）、営業損益は売上総利益率が低下したため1億68百万円の損失（前期は88百万円の利益）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、平成28年4月に実施した「コクーン1」リニューアルによるテナント賃料の増加により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は103億80百万円（前期比1.9%増）、営業利益は35億75百万円（同12.6%増）となりました。

⑤ その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、「マルベリーガーデン」で増収となりましたが、その他の既存店が低迷し減収となりました。新規事業は事業拡大により増収となりました。

この結果、その他の売上高は27億12百万円（前期比3.3%増）、営業損益は、新規事業のコストが嵩み3億84百万円の損失（前期は5億11百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産の部)

流動資産は、前期末に比べ5億64百万円増加の547億93百万円（前期末比1.0%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース投資資産であり、現金及び預金は17億57百万円、リース投資資産は7億85百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金は11億65百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べ6億50百万円減少の897億80百万円（同0.7%減）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は11億90百万円減少し、投資有価証券は6億80百万円増加しました。

上記により総資産額は、前期末に比べ86百万円減少の1,445億73百万円（同0.1%減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、前期末に比べ7億65百万円減少の227億44百万円（同3.3%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、未払法人税等であり、支払手形及び買掛金は5億46百万円、未払法人税等は4億23百万円、それぞれ減少しました。

固定負債は、前期末に比べ13億13百万円減少の409億29百万円（同3.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、長期預り敷金保証金であり、それぞれ4億82百万円、4億74百万円減少しました。

上記により負債総額は、前期末に比べ20億79百万円減少の636億73百万円（同3.2%減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、前期末に比べ19億93百万円増加の808億99百万円（同2.5%増）となりました。増減の主要な項目は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金であり、利益剰余金は8億72百万円、その他有価証券評価差額金は9億68百万円、それぞれ増加しました。

また、自己資本比率は40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、47億85百万円となり、前期末に比べ84億62百万円の減少(前期末比63.9%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億68百万円(前期比24.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(22億20百万円)、非資金項目である減価償却費(34億35百万円)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、121億26百万円(前期は22億61百万円の収入)となりました。これは主に、預け入れ期間が3か月を超える定期預金への資金振替(102億20百万円)、有形固定資産の取得による支出(18億6百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億4百万円(前期は44億50百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(32億円)、長期借入金の返済による支出(34億35百万円)、配当金の支払額(3億51百万円)によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	37.0	38.4	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	33.2	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.8	3.6	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	29.8	29.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
- (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、平成29年度から平成33年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定いたしました。平成30年度は、中期経営計画の達成に向け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」に、グループ全社をあげて継続して取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しについては、売上高457億円、営業利益16億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。また個別業績は、売上高167億円、営業利益12億円、経常利益15億50百万円、当期純利益7億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております

上記基本方針に基づき、平成29年12月期の期末配当は、1株につき2円増配の12円を予定しております。

また、平成30年12月期の配当につきましては、安定配当の実施を基本として、1株につき12円の予想としております。

2. 企業集団の状況

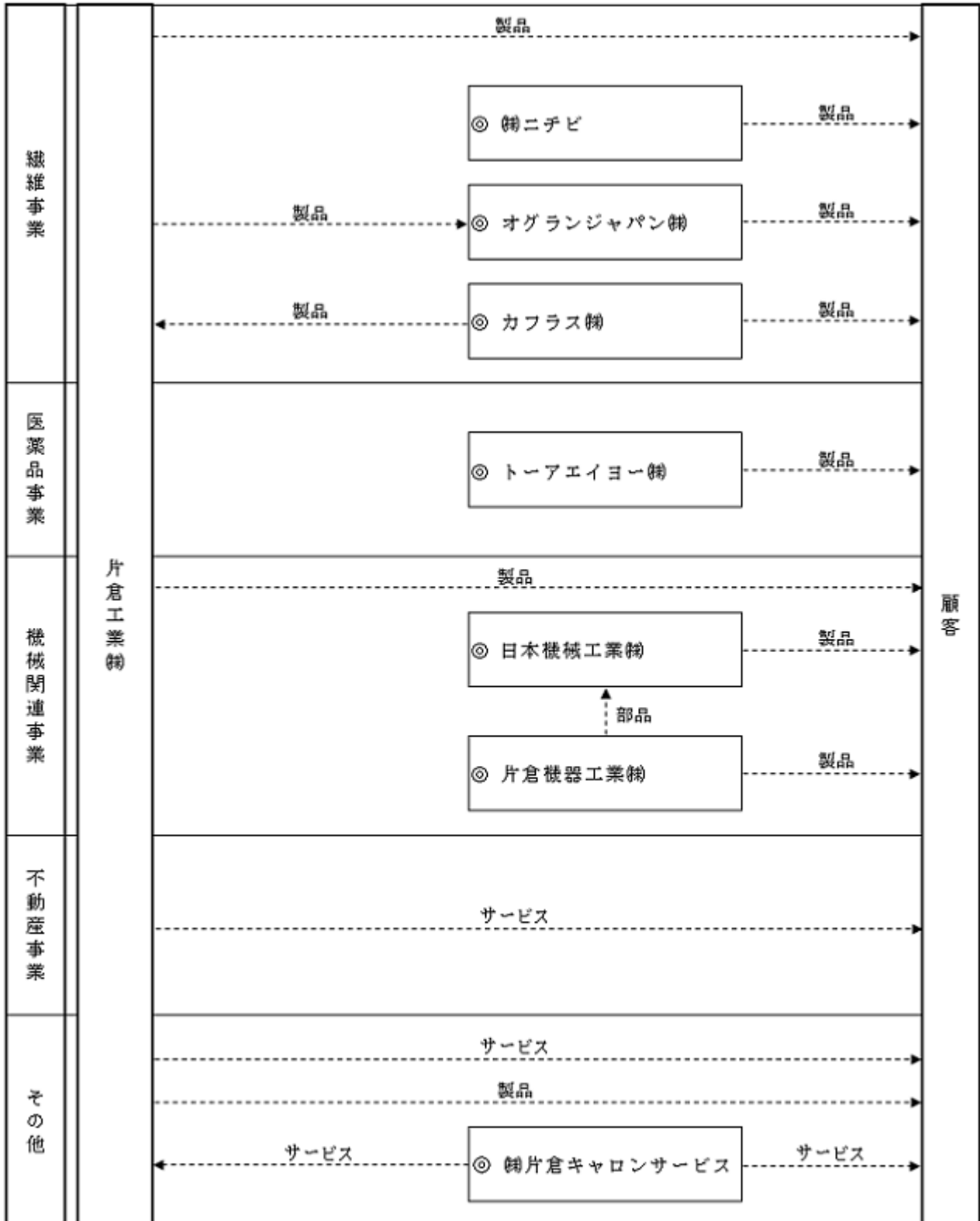
当社グループは当社及び連結子会社7社を中心に構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業……………	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社㈱ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジヤパン㈱は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス㈱は補整下着の企画・製造・販売を行っております。
医薬品事業……………	子会社トーアエイヨー㈱は虚血性心疾患や高血圧、不整脈等の医療用医薬品の製造・販売を行っております。
機械関連事業……………	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業㈱は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業㈱は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業……………	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他……………	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、化粧品の企画・販売、デイサービス、介護福祉機器の企画・販売等を行っております。子会社㈱片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社片倉工業㈱は、明治6年の創業以来、国内最大手のシルクメーカーとして「カタクラシルク」のブランドを世界に広めると同時に、わが国近代産業の発展に寄与してまいりました。また、長い歴史の中で培われてきた信頼と有形無形の財産の有効活用により事業の多角化を推進し、カタクラグループとして広く社会に貢献してまいりました。創業から140年以上の長きにわたり培われた社風である「親和協力」のもと、ステークホルダーの皆様の満足を得ることに努め、社会と共に持続的な発展を目指すために、以下の経営理念を掲げております。

《経営理念》

カタクラグループは、信義、誠実、親和協力を旨とし、命と健康を守り健全で豊かな社会の実現に貢献する。

また、「分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）」を追求し、それぞれの発想と、それぞれの技術、経験を持ち寄り、それぞれの市場の潮流を読むことで、下記のテーマに取り組んでまいります。

《経営ビジョン》

分散と融合を追求し、健康、安全・快適、環境との共生を実現する企業集団を目指し、新しい「成長の芽」を創り出す。

- ① 人々の健康な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ② 人々の安全で快適な暮らしに貢献する事業を創り出す。
- ③ 環境に貢献する事業を創り出す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、『愛される200年企業の礎ができていること』を到達目標とした、2017年から2021年の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2021」を策定いたしました。

「カタクラ2021」の達成に向け、基本戦略である「成長事業への転換」と「新規事業の創出」に、グループ全社をあげて継続して取り組んでまいります。

<「カタクラ2021」の基本戦略>

- ◎ 成長事業への転換
 - ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo. 1を目指す
 - ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
 - ・ 新興国市場の開拓を推進する
- ◎ 新規事業の創出
 - ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
 - ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
 - ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

<対処すべき課題>

当社グループは2018年度中を目途に構造改革を完了させ、継続的な成長が見込めるビジネスモデルへの転換を進めております。

不採算ビジネスの縮小や一部事業の撤退等により、保有する経営資源を成長事業へ振り向けるとともに、更なる事業領域拡大のため、業務提携やM&A等を活用して目標の早期実現を図ってまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

(繊維事業)

実用衣料においては低採算商品の絞り込みや販売ルートの見直し、物流・生産体制の改善によるコスト削減や収益向上に加え、一部事業の撤退等により抜本的な事業再構築を目指します。また、新ブランドである「Katakura Silk」など天然繊維の特徴を活かした商品ラインナップ拡充により、市場開拓を図ってまいります。さらに、機能性繊維においては、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

(医薬品事業)

主力の循環器領域に加え、新たに参入した腎・透析領域でのプレゼンス向上に努めてまいります。戦略製品である経皮吸収型β1遮断剤「ピソノテープ」の適応追加と改良製剤の上市とともに、高付加価値後発品の開発を推進し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、新薬の研究開発においては他社との共同開発に取り組む等、一層の効率化に努めてまいります。

(機械関連事業)

消防自動車においては部品の標準化や設計工程の改善等の原価低減に努め、安定した収益構造への転換を図ります。また、他社との業務提携等による業容拡大や生産能力の向上に努めます。さらに、大容量水中ポンプシステム「Vowcan(ボーキャン)」の消防ポンプとしての認定取得により、防災関連分野への進出に取り組んでまいります。

(不動産事業)

「コクーンシティ」の実績を活かし、顧客ニーズに応えるべく、さいたま新都心の第三期開発計画を推進するとともに、まちづくり視点で周辺エリアにおけるビジネスの拡充に努めてまいります。また、さいたま新都心以外の社有地開発による収益の拡大、及び既存商業施設の鮮度向上、再構築による収益の安定に努めます。さらに、不動産取得による新規開発については事業領域拡大に向け、商業系・業務系物件を中心に検討を行なってまいります。

(新規事業)

現在取り組んでいる新規事業については、継続的な成長が見込めるビジネスモデルへの転換を進めてまいります。

アグリビジネスにおいては現在展開中の低カリウムレタス、はなびらたけに加え、新たにケール等の高付加価値野菜の開発に取り組んでまいります。介護福祉機器として開発した前広便座は、まちづくり条例に適合したオストメイト(※)対応トイレの設置ニーズが高まる中、小売店や飲食店等の生活関連施設への拡販に努めてまいります。

※人工肛門や人工膀胱(ぼうこう)保有者の方

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,136	26,893
受取手形及び売掛金	※6 11,831	※6 10,666
リース投資資産	※2 4,064	※2 4,849
商品及び製品	4,513	4,080
仕掛品	3,124	3,291
原材料及び貯蔵品	2,747	2,682
繰延税金資産	868	652
その他	1,945	1,680
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	54,228	54,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 32,585	※2 31,394
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,073	※2 1,171
土地	※2 16,811	※2 16,771
建設仮勘定	79	63
その他（純額）	※2 960	※2 883
有形固定資産合計	※1 51,509	※1 50,284
無形固定資産	1,350	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 34,635	※2, ※5 35,315
長期貸付金	472	404
退職給付に係る資産	1,681	2,088
その他	※2 858	※2 774
貸倒引当金	△77	△106
投資その他の資産合計	37,570	38,476
固定資産合計	90,430	89,780
資産合計	144,659	144,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※6 6,937	※2, ※6 6,391
短期借入金	※2 5,253	※2 5,258
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※7 1,212	※2, ※7 1,459
未払金	※2 3,576	※2 3,348
未払法人税等	688	265
賞与引当金	355	346
役員賞与引当金	16	19
預り金	2,610	2,724
その他	※2 2,859	※2 2,931
流動負債合計	23,509	22,744
固定負債		
長期借入金	※2, ※7 13,184	※2, ※7 12,701
長期未払金	※2 2,361	※2 2,104
繰延税金負債	10,294	10,700
土壤汚染処理損失引当金	63	58
退職給付に係る負債	3,012	2,808
長期預り敷金保証金	※2 9,617	※2 9,142
長期前受収益	1,644	1,386
資産除去債務	1,726	1,707
その他	338	319
固定負債合計	42,242	40,929
負債合計	65,752	63,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	37,265	38,138
自己株式	△83	△83
株主資本合計	39,331	40,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,349	17,317
繰延ヘッジ損益	72	9
退職給付に係る調整累計額	△184	286
その他の包括利益累計額合計	16,237	17,613
非支配株主持分	23,337	23,081
純資産合計	78,906	80,899
負債純資産合計	144,659	144,573

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	46,927	46,185
売上原価	※1 30,322	※1 29,711
売上総利益	16,605	16,474
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,236	1,327
広告宣伝費	1,041	992
給料及び手当	4,706	4,690
賞与引当金繰入額	213	207
退職給付費用	309	489
役員賞与引当金繰入額	17	20
福利厚生費	847	831
減価償却費	782	504
旅費及び交通費	849	833
研究開発費	※2 2,567	※2 2,165
その他	2,546	2,508
販売費及び一般管理費合計	15,118	14,572
営業利益	1,486	1,901
営業外収益		
受取利息	25	9
受取配当金	713	702
その他	253	319
営業外収益合計	992	1,030
営業外費用		
支払利息	197	172
貸倒引当金繰入額	41	29
シンジケートローン手数料	3	38
その他	85	31
営業外費用合計	326	271
経常利益	2,152	2,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 13	※3 27
投資有価証券売却益	1,224	2
その他	0	4
特別利益合計	1,237	34
特別損失		
固定資産処分損	※4 186	※4 259
減損損失	276	1
割増退職金	—	※5 200
その他	21	13
特別損失合計	484	475
税金等調整前当期純利益	2,904	2,220
法人税、住民税及び事業税	831	490
法人税等調整額	201	224
法人税等合計	1,033	714
当期純利益	1,871	1,505
非支配株主に帰属する当期純利益	180	281
親会社株主に帰属する当期純利益	1,691	1,224

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,871	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,345	464
繰延ヘッジ損益	75	△62
退職給付に係る調整額	△585	499
その他の包括利益合計	※1 △1,855	※1 901
包括利益	15	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	2,601
非支配株主に係る包括利益	△20	△194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	35,925	△83	37,992
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,691		1,691
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,339	△0	1,339
当期末残高	1,817	332	37,265	△83	39,331

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,508	△3	387	17,892	23,419	79,304
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,691
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△1,737
当期変動額合計	△1,158	75	△571	△1,655	△82	△397
当期末残高	16,349	72	△184	16,237	23,337	78,906

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,817	332	37,265	△83	39,331
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,224		1,224
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	872	△0	872
当期末残高	1,817	332	38,138	△83	40,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,349	72	△184	16,237	23,337	78,906
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,224
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	968	△62	471	1,376	△256	1,120
当期変動額合計	968	△62	471	1,376	△256	1,993
当期末残高	17,317	9	286	17,613	23,081	80,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,904	2,220
減価償却費	4,113	3,435
減損損失	276	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
土壌汚染処理損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△107
受取利息及び受取配当金	△738	△711
支払利息	197	172
固定資産処分損益 (△は益)	186	259
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,224	△2
関係会社株式評価損	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	879	1,165
リース投資資産の増減額 (△は増加)	0	△785
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645	332
未収消費税等の増減額 (△は増加)	939	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,093	△520
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△35	△486
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△258	△258
その他	280	298
小計	5,798	5,049
利息及び配当金の受取額	738	711
利息の支払額	△207	△158
法人税等の支払額	△148	△934
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	4,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,610	△10,220
有形固定資産の取得による支出	△1,597	△1,806
有形固定資産の除却による支出	△129	△181
有形固定資産の売却による収入	13	65
無形固定資産の取得による支出	△1,051	△37
有価証券の売却による収入	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△38	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,407	4
関係会社株式の取得による支出	—	△5
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	60	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△12,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△578	4
長期借入金の返済による支出	△3,117	△3,435
長期借入れによる収入	—	3,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△351
非支配株主への配当金の支払額	△61	△61
設備関係割賦債務の返済による支出	△183	△183
その他	△157	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,450	△1,004
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,991	△8,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,256	13,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,248	※1 4,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,561百万円	50,585百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	51百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	520百万円	520百万円
有形固定資産のその他	0百万円	0百万円
計	572百万円	564百万円
その他	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
リース投資資産	1,122百万円	1,114百万円
建物及び構築物	17,105百万円	16,181百万円
土地	128百万円	128百万円
投資有価証券	2,013百万円	2,451百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	20,400百万円	19,907百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
支払手形及び買掛金	55百万円	60百万円
短期借入金	786百万円	750百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,212百万円	1,459百万円
未払金	183百万円	183百万円
流動負債のその他	70百万円	553百万円
長期借入金	13,184百万円	12,701百万円
長期預り敷金保証金	3,109百万円	2,559百万円
長期未払金	2,133百万円	1,950百万円
割引手形	34百万円	9百万円
計	20,769百万円	20,226百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
従業員1名(借入保証)	1百万円	従業員1名(借入保証) 0百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	140百万円	54百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	69百万円	74百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	90百万円	110百万円
支払手形	74百万円	30百万円

※7 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日)

借入金のうち、12,965百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

借入金のうち、12,958百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
△5百万円	130百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
2,567百万円	2,165百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
土地	9百万円	27百万円
有形固定資産その他	0百万円	－百万円
計	13百万円	27百万円

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	46百万円	71百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
解体費等	137百万円	162百万円
その他	1百万円	24百万円
計	186百万円	259百万円

※5 割増退職金

連結子会社トーアエイヨー株式会社における割増退職金であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,622	202	—	62,824

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 202株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	—	—	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,824	165	—	62,989

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	現金及び預金勘定	25,136百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,888百万円	△22,108百万円
現金及び現金同等物	13,248百万円	4,785百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	
期首残高	37,485	36,469
期中増減額	△1,015	△1,154
期末残高	36,469	35,315
期末時価	117,490	122,480

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(426百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増加は、コクーン1での建物の取得(419百万円)、主な減少は減価償却による減少であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業……肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業……医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業……消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業……ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,635	15,065	9,412	10,188	2,626	46,927	—	46,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	0	42	249	297	△297	—
計	9,640	15,065	9,412	10,230	2,875	47,224	△297	46,927
セグメント利益 又は損失(△)	△250	199	88	3,176	△511	2,703	△1,216	1,486
セグメント資産	10,006	61,850	7,859	44,135	1,950	125,803	18,855	144,659
その他の項目								
減価償却費	216	1,345	249	2,086	121	4,019	93	4,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287	1,394	303	1,048	49	3,083	52	3,135

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイスサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,216百万円には、セグメント間の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,855百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額93百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	9,132	14,271	9,689	10,380	2,712	46,185	—	46,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	0	40	241	289	△289	—
計	9,139	14,271	9,689	10,421	2,953	46,474	△289	46,185
セグメント利益 又は損失(△)	△135	581	△168	3,575	△384	3,468	△1,566	1,901
セグメント資産	9,525	59,742	8,103	43,844	1,726	122,941	21,632	144,573
その他の項目								
減価償却費	163	1,054	187	1,896	84	3,386	49	3,435
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157	725	290	839	61	2,074	2	2,077

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイスサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,566百万円には、セグメント間の取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,632百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	14,271	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	13,538	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	1	42	—	—	232	—	276

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	0	—	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,580円81銭	1,644円81銭
1株当たり当期純利益金額	48円11銭	34円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,691	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,691	1,224
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,279	35,152,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,906	80,899
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,337	23,081
(うち非支配株主持分(百万円))	(23,337)	(23,081)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,568	57,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,152,176	35,152,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成30年3月29日予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

専務取締役 上 甲 亮 祐 (現 常勤顧問)

2. 退任予定取締役

取締役会長 竹 内 彰 雄 (相談役就任予定)

専務取締役 田 中 淳 (常勤監査役就任予定)

3. 新任監査役候補

常勤監査役 田 中 淳 (現 専務取締役)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 大 森 邦 雄

5. 補欠監査役候補

補欠監査役 田 中 敏 男

(2) 補足情報

セグメント業績予想

1. 連結売上高

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	4,495	9,132	4,300	8,500
医薬品事業	7,530	14,271	7,200	14,000
機械関連事業	6,960	9,689	7,000	10,000
不動産事業	5,141	10,380	5,200	10,500
その他	1,339	2,712	1,300	2,700
合計	25,467	46,185	25,000	45,700

2. 連結営業利益

(単位：百万円)

	当期		次期予想	
	第2四半期累計期間	通期	第2四半期累計期間	通期
繊維事業	△57	△135	△50	△100
医薬品事業	513	581	50	50
機械関連事業	208	△168	200	△100
不動産事業	1,778	3,575	1,700	3,600
その他	△149	△384	△200	△300
調整額	△764	△1,566	△800	△1,550
合計	1,530	1,901	900	1,600